

この翻訳は非公式であり Forests & Finance から委託を受けたものではありません。

伊藤忠商事株式会社 (TYO: 8001)

国内最大規模の商社の一つである伊藤忠商事は、ゴム製造加工への投資、また、パルプ、紙、木材、パーム油、天然ゴムの、違法かつ持続不可能な手法による生産に関与している企業との取引を通じて、広範な社会的紛争と森林破壊のリスクに曝されている。同社は、パルプ、紙、木材、ゴムなどの調達に関して、森林破壊禁止の誓約を行っておらず、サプライチェーンにおける ESG (環境・社会・ガバナンス) リスク、および、デューデリジェンス (企業に要求される当然実施すべき注意義務および努力) 対策の透明性にも欠けている。

会社概要 および 持続可能性への取組み

代表取締役会長 CEO	岡藤 正広
親会社	—
時価総額 (US ドル)	235 億 5000 万 US ドル (FT.com)
年間収益 (US ドル)	45 億 9000 万 US ドル / 2016 会計年度 (FT.com)
本社所在地	日本
ランドバンク	該当なし
NDPE (森林破壊ゼロ・泥炭地ゼロ・搾取ゼロ) 方針	一部 (不二製油、2016 年パーム油方針のみ)

第三者機関による検証

部分的 / 認証木材製品の調達を優先 (伊藤忠商事、2017 年)。伊藤忠商事および不二製油は RSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) メンバーだが、サプライチェーンの RSPO 承認率は 100% ではない (RSPO、2015 年および 2015 年 a)。NDPE 方針の遵守に対する検証についての適切な情報に欠く。

トレーサビリティ

低い / 木材 (Global Witness、2016 年) およびパーム油 (不二製油、2016 年) で部分的に達成。

透明性

部分的 / サプライチェーンおよび ESG リスクに関する情報公開の不十分。

森林リスク商品

パーム油、パルプ、紙、木材、ゴム

サプライチェーンとの関連

加工、商取引、製造、卸売、小売

影響下にある熱帯林地域

インドネシア、マレーシア、タイ、ミャンマー、ブラジル

関連グループ会社

アネカ・ブミ・プラタマ社(ゴム加工、販売)、 ラバーネット社 (ゴム販売)、伊藤忠建材株式会社(木材製品)、大建工業株式会社(建築資材)、不二製油(TYO: 5017、パーム油)、伊藤忠紙パルプ株式会社

主たる取引先

合併事業パートナー：アジア・パルプ・アンド・ペーパー (APP、エイピーピー・ジャパン株式会社)、スリ・トラン社 (タイ・テク・ラバー)

ハイリスクサプライヤー (高リスクの調達先) : APP およびアジア・パシフィック・リソース・インターナショナル・ホールディングス社 (APRIL、エイプリル社) (紙)、ウィルマー・インターナショナル社、ゴールデン・アグリ・リソース社 (GAR 社)、ムシム・マス社(パーム油)、シンヤン社(木材) (ジャカルタポスト紙, 2016 年、Sri Trang、Global Witness, 2016 年、伊藤忠商事へのヒアリング)

投融資機関

伊藤忠商事における債権と株式保有

8 億 5,400 万 US ドル

(2017 年 5 月、森林リスク部門調整、機関投資家のみ) *

- 年金積立金管理運用独立行政法人
- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- JP モルガン・チェース
- ブラックロック
- 野村グループ
- 日本生命保険相互会社
- バンガード
- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
- MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
- LSV アセット・マネジメント
- その他

伊藤忠商事に対する貸付および引受

28 億 400 万 US ドル

(2010-2016 年、森林リスク部門調整) *

- 株式会社みずほフィナンシャルグループ
- 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
- 信金中央金庫
- 株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ
- 農林中央金庫
- シティグループ
- その他

出典：「EXPLORE THE DATA」(forestsandfinance.org)

* グループ会社レベルでの、森林部門調整融資。方法については概要ページ参照。

ESG（環境・社会・ガバナンス）方針の履行

人権

- パルプおよび紙のサプライヤーである APP およびエイプリル社は、地元コミュニティとの数々の土地紛争に巻き込まれている（APP 概要参照）。2016 年 6 月時点で、エイプリル社は 42 件の土地紛争を抱えており、エイプリル社およびサプライヤーの事業許可地域 8 万 4,699 ヘクタールは、紛争の未解決により稼働していなかった（KPMG コンサルティング, 2016 年）。
- 木材サプライヤーであるシンヤン社は、マレーシアのサラワク州ペナン地域との間で、30 年にわたる紛争を抱えており、コミュニティが持つ、土地に対する先住慣習権の侵害で、現在訴訟を起こされている（Global Witness, 2015 年）。
- パーム油サプライヤーのウィルマー社およびゴールデン・アグリ・リソース社(GAR 社)は、未解決の社会的紛争と土地紛争を相当数抱えている。ウィルマー社については、児童労働と強制労働に関与していたことが、近年報告されている（同社の概要参照）。
- ゴムのビジネスパートナーであるスリ・トラン社は、自社のタイにあるシャム・センパーメッド工場において、児童労働を含む労働虐待に関与した（FinnWatch, 2015 年）。同社はアヤヒンター・ホールディングス社との合弁事業を通じて、ゴムの商業生産が土地収奪の拡大と密接に関わる ミャンマーにおいて、ゴム事業を急速に拡大している（Global Witness, 2015 年 a、Oxfam, 2017 年）。

気候と生物多様性

- パルプおよび紙のサプライヤーである APP とエイプリル社には、危機に曝されているスマトラの森林の大規模転用の責任がある（APP 概要参照）。2008 年から 2011 年の間だけでも、エイプリル社は 14 万ヘクタール以上の熱帯林を皆伐したが、その大半は保護価値の高い森林であったと考えられる（Eyes on the Forest, 2012 年）。
- 木材サプライヤーのシンヤン社は、「ハート・オブ・ボルネオ」として知られる国境をまたいだ保護区域内にある、マレーシア・サラワク州の手つかずの熱帯雨林において、

極度に破壊的な伐木搬出を行っている（Global Witness, 2015 年）。シンヤン社は熱帯林産合板を伊藤忠商事に供給しており、極めて繊細な地域からの資材供給という高いリスクに伊藤忠商事を曝している（Global Witness, 2016 年）。

- パーム油サプライヤーのウィルマー社、GAR 社、およびムシム・マス社は、ルーセル・エコシステムの破壊に繋がるパーム油の供給のリスクを抱えている（RAN, 2016 年）（Wilmar 概要参照）。
- 伊藤忠商事の合弁事業者タイ・テク社を通じたゴムの供給は、特にミャンマーにおいて、伊藤忠商事自らを森林破壊のリスクに曝している（Woods, 2015 年、The Straits Times, 2016 年）。商業ゴム（生産）は、東南アジアの森林破壊の大きな要因で、生物多様性の多大な喪失とエコシステムの劣化を引き起こしている（Mongabay, 2016 年）。

ガバナンス

- 伊藤忠商事のマレーシア・サラワク州からの木材調達、同社を違法木材購入の高いリスクに曝している。サプライヤーであるシンヤン社によるものを含む、サラワク州における違法伐採の証拠が、複数の独立した情報源によって確認されている（Global Witness, 2016 年）。
- パルプおよび紙サプライヤーの APP とエイプリル社は、泥炭地における新たな皆伐と水路開発を禁止する、インドネシアの最近の規制違反のリスクを抱えている。2016 年 10 月、インドネシア政府は、泥炭地への拡大計画であることで、エイプリル子会社による 10 年間の作業計画を取り消した。11 月、政府によるフィールド調査で、泥炭地での違法皆伐と水路開発にエイプリル社が関与したことが発覚した（EcoDaily, 2016 年、APP 概要参照）。
- パーム油サプライヤーの Wilmar は、児童労働を含め、インドネシア労働法の多くに違反している疑いがあり、さらに、社会的・環境基準の遵守について十分な監督なしに、第三者サプライヤーへ大きく依存している（Wilmar 概要参照）。
- スリ・トラン社によるミャンマーからのゴム調達は、伊藤忠商事を甚大な汚職のリスクに曝している。ミャンマーは腐敗認知指数（Transparency International, 2016 年）が 176 カ国中 136 位であり、いかにミャンマー国軍が県議会と民間企業と協力して、商業ゴム生産目的で広大な土地を接収したのかが、調査により明らかになった（Global Witness, 2015 年）。スリ・トラン社のミャンマーでの合弁事業パートナーであるアヤヒンター・ホールディングス社は、ミャンマー責任あるビジネスセンター（Myanmar Center for Responsible Business）による、ミャンマー企業の透明性を評価する Pwint Thit Sa Project にて、低く評価されている（Pwint Thit Sa Project: Transparency in Myanmar Enterprises, 2016 年, p. 22）。
- 伊藤忠商事の木材・紙製品調達方針は、森林破壊ゼロと泥炭地保護の誓約をしておらず、ゴム調達に関する方針は皆無である。同社の、シンヤン社、APP、エイプリル社からの

調達は、明らかに「深刻な環境・社会的問題に関わるサプライヤーからの調達でないこと」の方針に反するものである。

- 伊藤忠商事は、サプライチェーンのリスクと、リスク軽減対策についての透明性に欠けている。サプライチェーンの情報公開は限定的で、第三者検証を含むデューデリジェンス（企業に要求される当然実施すべき注意義務および努力）に関する情報も不十分である。前述で強調された、高い ESG リスクがあるにも関わらず、同社のサプライヤー調査 2016 年には、「即刻の対応が必要な深刻な問題はない」と記述されている（伊藤忠商事, 2016 年）。

備考：全ての文献一覧は、報告書「投資家には責任がある」をご覧ください。

伊藤忠商事のサプライヤー、シンヤン社が運営する、マレーシア・サラワク州の合板工場
写真：Global Witness

https://amazonmamoru.jp/wp-content/uploads/for_reports/Itochu-Corporation-Case-Study-2017.pdf